



## ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型) / (予想分配金提示型)

愛称：エマテック

### 運用状況と今後の見通し

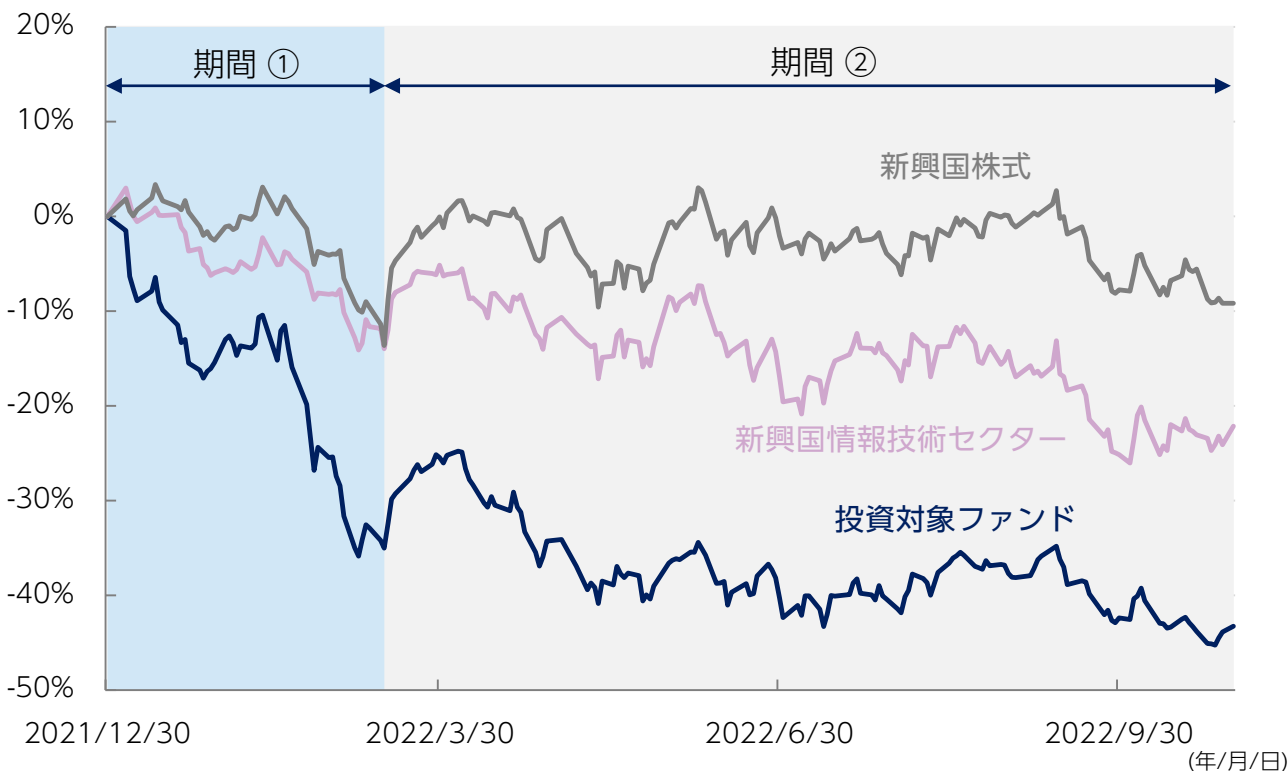
当レポートでは、ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンドの実質的な運用を手掛ける「TCWアセット・マネジメント・カンパニー」のコメントをもとに、2022年初来の運用状況と今後の見通し等についてご報告いたします。

## 2022年初以降の投資対象ファンドのパフォーマンス

2022年初以降、前年からの新興国市場の下落基調と、ロシアのウクライナ侵攻や継続する米国の金融政策の引き締め等から、投資対象ファンドのパフォーマンスは低迷してきました。次ページ以降では、2022年初来の運用状況について2つの期間に分けてご説明いたします。

### 投資対象ファンド等の累積パフォーマンス(円ベース)

期間①	2021年12月30日～2022年3月15日	ウクライナ侵攻等によるパフォーマンス低迷
期間②	2022年3月15日～2022年10月31日	ITセクターの調整等によるパフォーマンス低迷



データ期間：2021年12月30日～2022年10月31日(日次)

出所)ブルームバーグ、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

新興国株式：MSCIエマージング指数(配当込み、円ベース)、新興国情報技術セクター：MSCIエマージング情報技術セクター指数(配当込み、円ベース)

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ-TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の運用状況を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてお考えください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

●当資料は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。  
<2022-SA125>

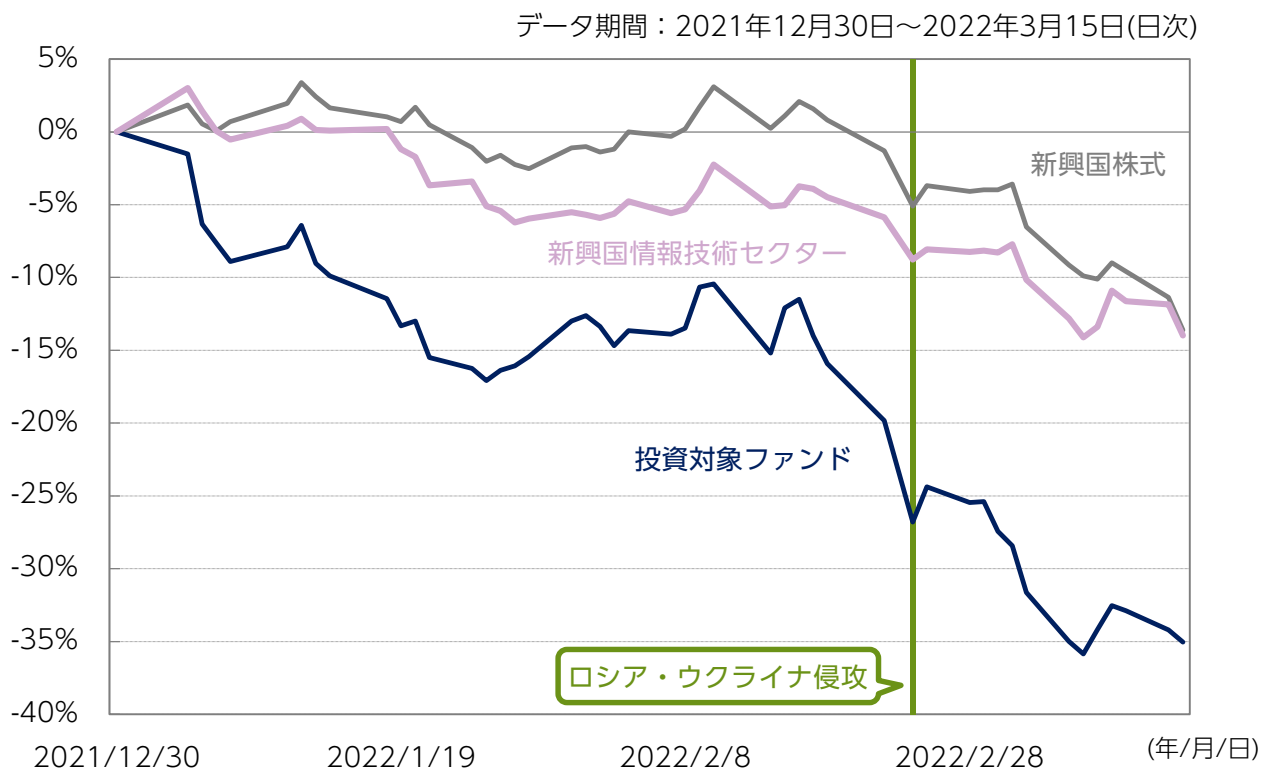
## 投資対象ファンド 運用状況の振り返り<期間①>

期間① 2021年12月末～2022年3月15日 | ウクライナ侵攻等によるパフォーマンス低迷

12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRB(米連邦準備制度理事会)は量的金融緩和の縮小(テーパリング)を決定し、1月には次回FOMCでの利上げを示唆しました。そのため、米長期金利の上昇を受けた米ドルへの資金回帰や、ロシア・ウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどにより、新興国への投資を回避する等の影響から、当期間において新興国株式は14.0%下落しました。

投資対象ファンドでは設定来、世界的に高い技術を有する銘柄を中心に保有しておりました。しかし、2月のロシア・ウクライナ侵攻を受けた欧米による制裁等を背景に、1月末に17.3%保有していたロシア株式等(DR:預託証券含む)は取引が困難な状況になる中、評価を実質ゼロとせざるを得ないなど、パフォーマンスを大きく低下させる要因となり、当期間では35.0%の下落となりました。

### 期間①：投資対象ファンドの累積パフォーマンス(円ベース)



出所)ブルームバーグ、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 新興国株式：MSCIエマージング指数(配当込み、円ベース)、新興国情報技術セクター：MSCIエマージング情報技術セクター指数(配当込み、円ベース)  
 上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ-TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の運用状況を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてお考えください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

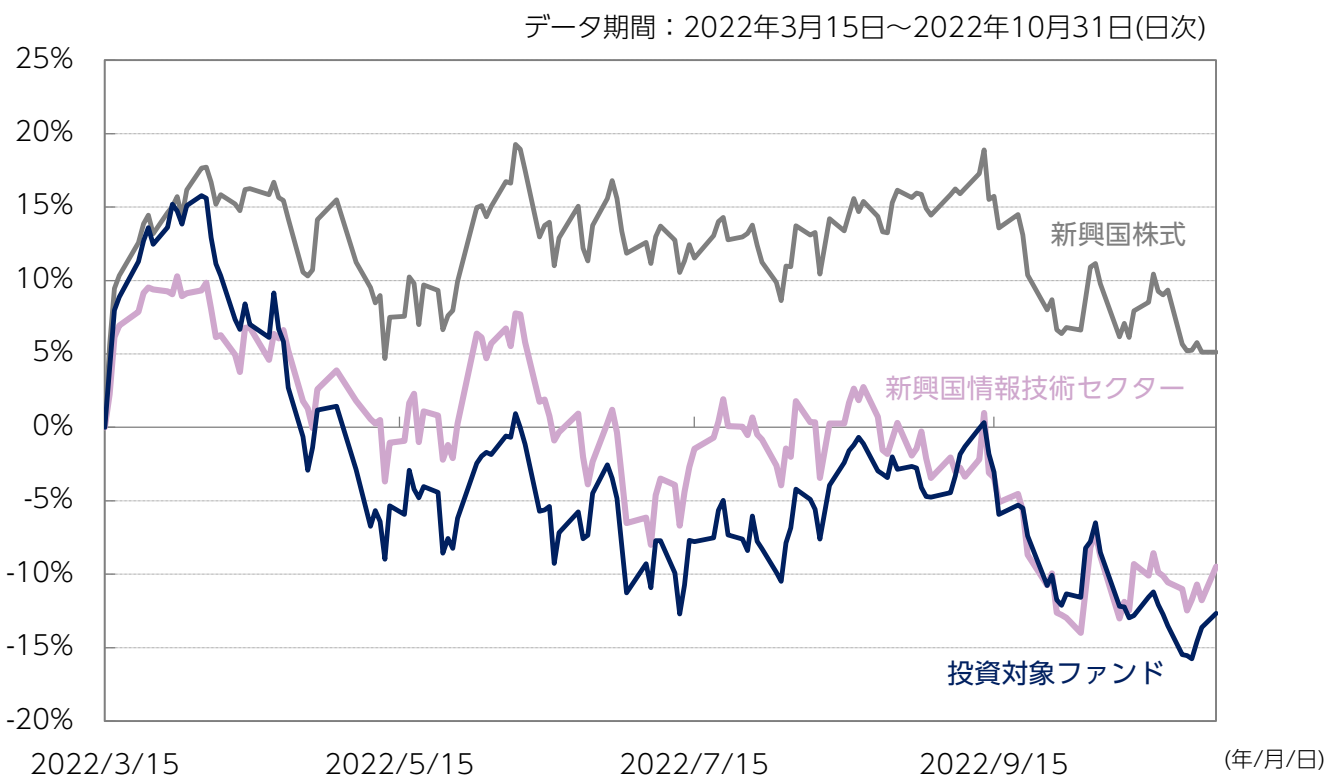
## 投資対象ファンド 運用状況の振り返り<期間②>

期間② 2022年3月15日～2022年10月31日 ITセクターの調整等によるパフォーマンス低下

当初、ロシア・ウクライナ情勢において停戦期待が高まるなど、過度な懸念が幾分後退したこと等から新興国株式市場は上昇しました。しかし、再びロシア・ウクライナ情勢の悪化により世界的にエネルギー価格が高騰し、FRBが金融引き締めを強化するとの警戒感が重なり、金融市場で投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、台湾をめぐる米中の緊張の高まりや、中国のゼロコロナ政策による新型コロナウイルス感染抑制策のロックダウン(都市封鎖)が長期化する等、中国景気に対する不透明感から、世界的に景気減速懸念が高まりました。また、半導体関連については台湾・韓国市場が下落する等、低迷しました。

当期間において、投資対象ファンドは12.7%下落となり、新興国株式のパフォーマンスの5.1%上昇、新興国の情報技術セクターの9.5%下落の両方を下回る水準となりました。

### 期間②：投資対象ファンドの累積パフォーマンス(円ベース)



出所)ブルームバーグ、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 新興国株式：MSCIエマージング指数(配当込み、円ベース)、新興国情報技術セクター：MSCIエマージング情報技術セクター指数(配当込み、円ベース)  
 上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の運用状況を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてお考えください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## TCWによる今後の市場見通し

新興国株式市場のパフォーマンスに対する懸念点として、**急速なインフレ**やそれに伴う**各国の金利上昇による世界的な景気後退懸念**、また、米ドル高による**米ドルへの資金回帰**などがあると考えております。また、サプライチェーンや半導体市場など、経済成長に対する影響を考えたとき、中国の占める割合は非常に重要であるため、**中国の経済政策や景気動向は引き続き新興国市場にとっても大きな影響を与える**と思われる。

このような観点から、新興国市場は世界の経済動向と米ドルの影響を受けやすい傾向があるため、**世界的な景気の底打ちと米国金利のピークのタイミングを見極める必要がある**と考えます。**中国の景気回復の進展や先進国市場のインフレ圧力の緩和、世界的な景気悪化懸念が後退した場合、世界的にリスク選好度が回復し、株価上昇のきっかけとなると想定**しています。ただし、急速なインフレや米国金利の上昇、それに伴う世界的な景気後退に対する市場の懸念等が現在の水準からさらに高まった場合には、短期的にパフォーマンスが低迷する可能性があります。

テクノロジー株は、将来的に経済見通しが楽観的になった場合等には上昇する傾向があり、そのような環境を想定して、私たちは以下のテーマに関わる企業の株式を中心にポートフォリオを構築しています。

- EV(電気自動車)の普及と拡大、自動運転の採用、自動車のテクノロジーコンテンツの増加による恩恵を受ける企業
- クラウドの導入を含むデジタルトランスフォーメーションを構築する企業
- 電子商取引やフィンテックの普及など、新興国でのデジタルコンテンツの増加の恩恵を受ける企業
- AIや大規模コンピューター、および非グローバル化によって推進される独自の半導体設計への世界的な移行による恩恵を受ける企業

引き続き、当ファンドでは新興国テクノロジー関連企業の株式のなかから、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

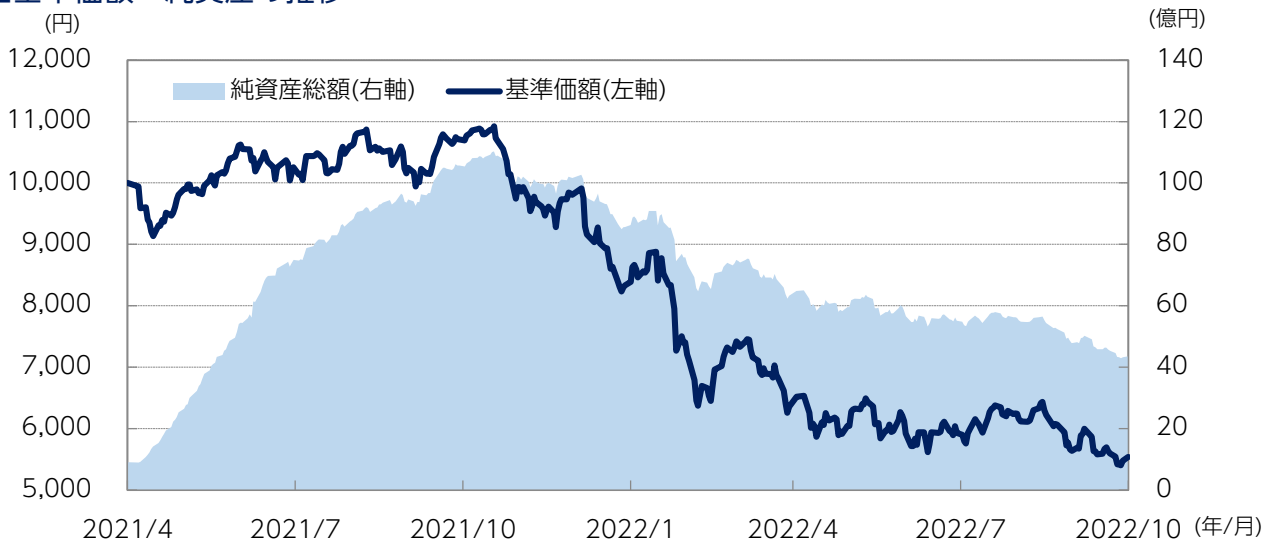


Andrey Glukhov  
ポートフォリオ・マネジャー  
マネージング・ディレクター

## 運用実績(2022年10月31日現在)

### 資産成長型

#### ■基準価額・純資産の推移



#### ■分配の推移(1万口当り、税引前)

決算	第1期 (2022年4月)	第2期 (2023年4月)	第3期 (2024年4月)	第4期 (2025年4月)	第5期 (2026年4月)	設定来 累計額
分配金	0円	-	-	-	-	-

### 予想分配金提示型

#### ■基準価額・純資産の推移



#### ■分配の推移(1万口当り、税引前)

決算	第14期 (2022年6月)	第15期 (2022年7月)	第16期 (2022年8月)	第17期 (2022年9月)	第18期 (2022年10月)	設定来 累計額
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

データ期間：2021年4月30日<設定日>～2022年10月31日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## ファンドの特色

- ① 新興国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。
- ② 銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

### <資産成長型>

年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

### <予想分配金提示型>

毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

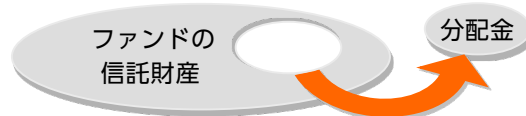
## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

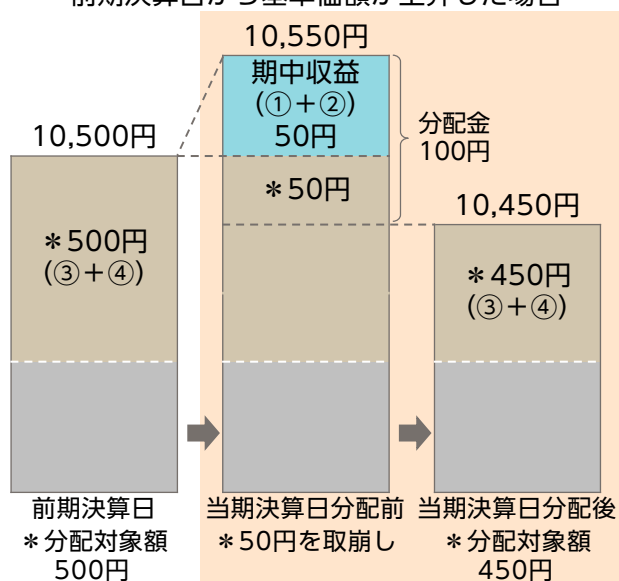
ファンドで分配金が支払われるイメージ



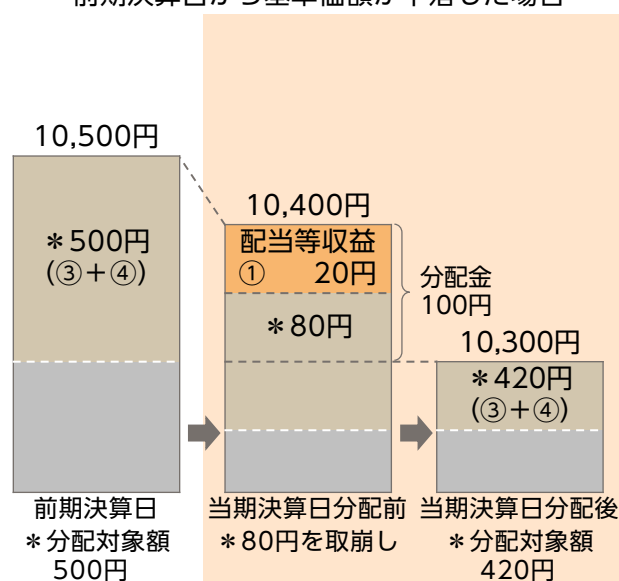
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

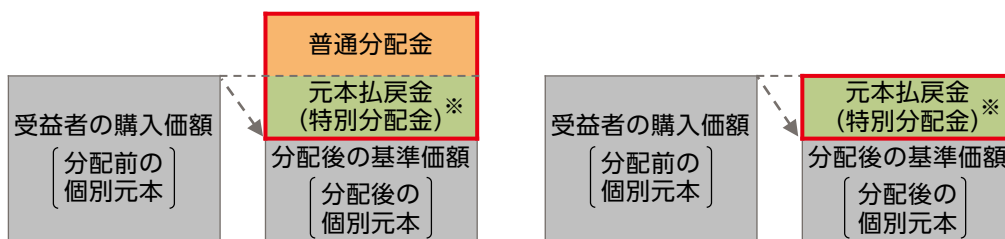
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 当資料は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。  
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。  
※ 金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。  
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。  
※ ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.68%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.9725%(税込)程度</b> をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

